

平成18年度 NPO(NPO法人、ボランティア団体、市民活動団体等)・ボランティア(個人)との協働事業等調査

平成19年6月 / 埼玉県 総務部 NPO活動推進課

-
- ①政策立案・事業企画等へのNPOの参画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P1
(NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画等)
 - ②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等P3
(一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催)
 - ③NPOへの事業委託P6
(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託、指定管理者制度)
 - ④NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く)・・・・・・・・・・・・・・・・P13
(NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる方法)
 - ⑤NPO・ボランティアの事業協力P16
(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)
 - ⑥NPOへの補助P25
(NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分)
 - ⑦NPO・ボランティアに対する支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・P28
[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他
 - ⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業P36
[A]県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)
[B]行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等)
[C]市町村がNPOを活用した地行を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(くにづくり助成金等)

-
- 注意1 ①～⑧の項目ごとに、庁内の平成18年度の取組み(実績)を調査したものです(調査時点 平成19年3月31日)。
- 2 NPOの範囲について、地域性の強い団体や公益性の高い団体等であっても、本来の活動以外に社会貢献活動を行っていた場合には対象に含めています。
 - 3 県の事務・事業と密接な関連を有する公益法人((財)埼玉県国際交流協会、(財)埼玉県県民活動総合センター、(財)埼玉県高齢者生きがい振興財団、(社福)埼玉県社会福祉協議会等)に対して県から委託・補助を行い、当該公益法人において①～⑧の事業等が行われた場合には、対象に含めています。
 - 4 以下の表中の「事業名・事業項目」、「執行済額」の表記についての説明は次ページに記載しています。

◆「事業名・事業項目」の表記に関する注意事項

- 1つの予算事業すべてが該当事業の場合、予算事業名を表記しています。
- 全体の事業の一部が該当事業の場合、（{全体の予算事業名}の一部）と付記した上で該当事業の事業名・事業項目名を表記しています。
- 予算対応がなかった事業等も、事業名・事業項目名を表記しています。
- 1つの事業を①～⑧に重複して記載する場合、2つ目以降に記載した欄には、（再掲）と付記しています。

◆「執行済額」の表記に関する注意事項

- 事業に直接関連する執行済額を表記しています。
- 全体の事業の一部が該当事業の場合で、該当事業のみの執行額の把握が難しいときは、（全体）と付記し、全体の執行額を表記しています。
- 県単：国の補助金又は負担金のない県費単独事業の表記です。
- 国庫：国の補助金又は負担金のある事業の表記です。
- －：予算対応がなかった場合の表記です。
- 1つの事業を①～⑧に重複して記載する場合、2つ目以降に記載した欄には、（再掲）と付記しています。

①政策立案・事業企画等へのNPOの参画(NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画等)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
1	NPO活動推進課	NPO活動普及・促進事業	[事業内容] 埼玉県NPO懇話会の運営 NPO活動の活性化を図るとともに、NPOと行政との相互連携のあり方や本県が取り組むべき関連施策等について幅広く意見を聴く。 ①懇話会委員 学識経験者、NPO代表者、企業関係者、関係機関職員、市町村職員、県職員(10名) ②主な内容 「NPO活動促進基本方針の策定」 ③会議開催数 年3回	136	県単	継続	
2	環境政策課	(環境政策推進費の一部) 環境審議会の運営	[事業内容] 条例の改正や計画の策定等、環境保全に関する基本的事項を審議するため環境審議会を開催する。 [参画NPO] 埼玉環境保護団体協議会	1,481	県単	継続	
3	みどり自然課	生物多様性県戦略検討委員会	[事業内容] 生物多様性県戦略検討委員会に関する必要な事項を検討する(年3回予定)。 [参画NPO]	-	-	継続	
4	福祉政策課	埼玉県地域福祉推進委員会	[事業内容] 新たな地域福祉の課題やモデル事業の検証、埼玉県地域福祉支援計画の進行管理等を行う(年2回開催)。 [参画NPO] NPO法人さわやか福祉の会きらりびとみやしろ理事長、NPO法人さいたまNPOセンター理事、NPO法人新座子育てネットワーク代表理事	603	県単	継続	
5	子育て支援課	埼玉県次世代育成支援対策推進協議会	[事業内容] 県行動計画に基づく措置の実施等に関して関係者が協議する場を設け、次世代育成支援対策を推進する。 [参画NPO] NPO法人新座子育てネットワーク代表理事、NPO法人彩の子ネットワーク理事兼事務局長	1,490	県単	継続	
6	生活衛生課	(人と動物のふれあい事業の一部)動物愛護推進員活動支援協議会	動物愛護団体や動物関係公益法人の代表者、学識経験者などを委員とし、動物愛護推進員の委嘱や推進員の活動に対する支援などについて協議する。 ①開催数 1回 ②委員数 9名	84	全体 県単	継続	

①政策立案・事業企画等へのNPOの参画(NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画等)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
7	薬務課	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動埼玉県実行委員会	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間(6/20～7/19)中に実施する薬物乱用防止キャンペーンや「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金活動などについて協議した。(実行委員会の開催 H18.5.17)	—	—	継続	[実施主体] 県、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動埼玉県実行
8	薬務課	埼玉県献血推進協議会	[事業内容] 献血思想の普及、献血組織の育成を図るための施策、献血推進計画の協議 [参画NPO]埼玉県地域婦人会連合 ライオンズクラブ国際協会330-C地区 国際ロータリー第2570地区	—	—	継続	

②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等（一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催）

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新／継	備考
1	国際課	彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク事業	NGO205団体と71市町村、県・国際交流協会等が連携し、情報交換や協働活動を行う。	-	-		埼玉県国際交流協会 自主事業
2	西部地域創造センター東松山支所	比企地区NPO・ボランティア交流会	比企地区のNPO・ボランティア等との交流会を行う。	-	-	継続	
3	西部地域創造センター東松山支所	比企地区NPO・ボランティア情報交換会	各団体の事業概要等を紹介。分野別に分かれ、情報交換。	-	-	継続	
4	東部地域創造センター	NPO団体との意見交換会	管内NPO団体と行政との情報交換、意見交換を行った。	-	-	継続	
5	東部地域創造センター行田支所	NPO法人等意見交換会	管内NPO団体と行政との情報交換、意見交換を行った。	-	県単	継続	
6	北部地域創造センター	NPO実務研修会と意見交換会の開催	管内のNPO等を対象とした研修会の開催及び意見交換を行う。	8	県単	継続	
7	北部地域創造センター本庄支所	NPO・ボランティア活動促進事業	ボランティア団体、施設、社会福祉協議会、行政で構成する児玉地域ボランティア連絡協議会が主体となって、各講座等を開催。	-	-	継続	
8	北部地域創造センター本庄支所	NPO・ボランティア活動促進事業	各地域創造センターとNPO活動推進課で協力しながら、NPO、県民、行政、関係機関のネットワーク化を図り、NPO活動を促進するための意見交換会を開催。	2	県単	新規	
9	秩父地域創造センター	意見交換会	秩父管内NPO、市町村等による情報交換、意見交換を行う。	8	県単	継続	
10	県民防犯推進室	(防犯のまちづくり推進事業の一部) 防犯のまちづくり推進会議の開催	県民総ぐるみで防犯のまちづくりを推進するため、重点取組事項の設定や意見交換等を行うため、防犯のまちづくり推進会議総会を開催する。	3,881 (全体)	県単	継続	
11	NPO活動推進課	NPOと県との協働のための意見交換会	県とNPOが県政の課題等について意見交換をし、相互理解を深めるとともに、協働のパートナーシップの構築を図る。県政の課題等を県関係課から説明し、それを題材に意見交換を実施する。	-	-	継続	

②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等（一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催）

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新／継	備考
12	NPO活動推進課	NPOと行政との意見交換会	[事業内容] NPOと行政との意見交換会の開催 NPOと行政とが共に社会的課題や地域の課題を解決していくためには、NPOと行政の相互理解を図るとともに、双方が連携・協力していく体制づくりが重要である。また、NPO活動に対する県民の理解を図ることが必要である。 そこで、全県及び県内各地域ごとにNPO、県民、行政、関係機関等のネットワーク化を図り、NPO活動を促進するための意見交換会を開催する。 ・県全域 1回半日程度 講演、シンポジウム、パネルディスカッション等の実施と各地域のNPO活動の現状や課題についての意見交換 ・各地域創造センター(支所)管内 1回半日程度 各地域の実状に応じたテーマをもとに、NPO、行政、関係機関等で意見交換	126	県単	新規	
13	危機管理課	国際危機事案対処能力アップ事業	県民が国際危機事案に巻き込まれた場合を想定した、初動対応マニュアルの策定などのため、国際交流協会やNGOなどとの連携を図る。	—	—	新規	
14	水環境課	(「ふるさとの川再生戦略事業費」の一部)	[事業内容] 県で管理しているホームページ上で、彩の国水すまじクラブ加入団体(64団体)の活動予定などを紹介する。	85	県単	継続	
15	水環境課	(「ふるさとの川再生戦略事業費」の一部)	[事業内容] 河川浄化団体連絡会の情報交換会を開催する。(年2回予定)	83	県単	継続	
16	社会福祉課	ホームレス支援に関する情報交換	県内のホームレス支援に取り組むボランティア(団体)間及び県との情報交換、意見交換を行う。(2ヶ月に1度程度)	—	—	継続	
17	障害者福祉課	精神保健福祉施策に関する意見交換	埼玉県精神障害者家族会連合会、埼玉県精神障害者団体連合会、埼玉県精神障害者社会復帰施設協議会、埼玉県精神障害者小規模作業所連絡会、埼玉県共同作業所連絡会と2月に一度、精神保健福祉施策についての意見交換、研究協議を行っている。	—	—	継続	
18	川口保健所	保健所別研修(アレルギー講演会)	食物アレルギーに関する講演会と情報交換会の開催。NPOみれっとにパネリストを依頼。保育ボランティアとして戸田市ボランティアセンターに登録している方に依頼。78名参加	449	県単	新規	
19	川口保健所	アレルギー講習会	アレルギーの子どものための食品表示の講習会と情報交換会の開催。NPOみれっとに講師を依頼。保育ボランティアとして戸田市ボランティアセンターに登録している方に依頼。 開催回数 年2回、第1回19名参加 第2回19名参加	—	—	新規	

②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等（一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催）

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新／継	備考
20	新産業育成課	(彩の国映像コンテンツ産業振興ネットワーク事業費の一部)埼玉県映像コンテンツ産業振興ネットワークの運営	映像コンテンツ産業の振興を目的に、映像に関連する行政、NPO、企業、大学などを中心とした、相互に連携と協働などを図る全県的なネットワークを運営する。	314	県単	継続	
21	河川砂防課	(河川改修調査費の一部)河川愛護交流会／参加団体による活動事例報告パネル展示等	[事業内容] 河川愛護団体相互、河川愛護団体または一般県民と行政間の情報・意見交換 [対象] 県内で河川環境等にかかわりを持ちながら活動している団体(河川愛護団	930	全体 県単	継続	(主体)埼玉県
22	河川砂防課	(なし)／彩の国砂防ボランティア協会役員との意見交換	[事業内容] 土砂災害防止施策の現状や課題について共通認識を深めるため、彩の国砂防ボランティア協会役員と情報交換を行う。 [対象] 彩の国砂防ボランティア協会	—	—	継続	

③NPOへの事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託、指定管理者制度)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
1	土地水政策課	見沼田圃県民ふれあい事業(水田の体験農園)	市民参加で、田植え、草取り、稲刈り、脱穀までの米づくりの過程を体験してもらい、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを知ってもらうとともに、農地や田園景観の保全を図った。なお、収穫した米は、収穫祭などで参加者に配布した。 [委託先] 見沼ファーム21	3,360	さいたま環境創造基金見沼分繰入金	継続	
2	土地水政策課	見沼田圃県民ふれあい事業(農園づくり)	一般県民を対象とした開放型農園として、参加者に共同でサツマイモの植え付け、草取り、収穫を体験してもらい、地域の人々との交流を図るとともに、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを知ってもらった。 [委託先] 見沼たんぼくらぶ	998	さいたま環境創造基金見沼分繰入金	継続	
3	土地水政策課	見沼田圃県民ふれあい事業(みぬま自然学校)	見沼田圃ならではの自然にふれあうとともに、ここに生息する動植物の保全と復元に取り組みながら、米づくりから稲わら利用による手作り作業体験などを通じて自然学習を行った。 [委託先] グランドワーク川口	1,192	さいたま環境創造基金見沼分繰入金	継続	
4	土地水政策課	見沼田圃県民ふれあい事業(米づくりボランティア)	市民参加で、田植え、草取り、稲刈り、脱穀までの米づくりの過程を体験してもらい、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを知ってもらうとともに、農地や田園景観の保全を図った。なお、収穫した米は、主として福祉施設等に寄附した。 [委託先] 南部領辻ボランティア水田友の会	618	さいたま環境創造基金見沼分繰入金	継続	
5	青少年課	(青少年塾事業の一部)NPO等での実地研修及び自主企画キャンプの実施	[事業内容] 青少年塾の研修カリキュラムとしてNPO等での実地研修及び自主企画キャンプを実施した。(実地研修15回 キャンプ2泊3日(準備含め10日)) [委託先] NPO法人埼玉県キャンプ協会/NPO法人さいたまNPOセンター	1,030	県単	継続	
6	男女共同参画推進センター	(男女共同参画推進センター運営費の一部)女性チャレンジ支援事業	[事業内容] 女性の能力を活用し、事業に取り組んでいる団体等から企画提案を受け、受託団体の事業や活動を通してチャレンジしたい女性たちのエンパワーメントにつなげる。(6企画委託)	1,890	県単	継続	
7	男女共同参画課	(ドメスティック・バイオレンス総合対策事業の一部)被害者支援ボランティア育成講座開催業務委託	[事業内容] DV被害者支援活動を希望する県民を対象に、実際の支援活動に結びつく実践的な内容の講座開催業務を委託する。 [対象] 県内で活動する民間支援団体 [選定方法] 所定様式による書面審査	475	国庫 10/10	継続	

③NPOへの事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託、指定管理者制度)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
8	男女共同参画課	(ドメスティック・バイオレンス総合対策事業の一部)人身取引被害者一時保護委託	[事業内容] 一時保護所の利用状況や被害者の状況に応じて民間シェルターに一時保護を委託する。 [対象] 県内で活動する民間支援団体 [選定方法] 所定様式による書面審査	0	国庫1/2	新規	人身取引被害者が出なかったため、実績なし
9	NPO活動推進課	彩の国市民活動サポートセンター運営事業	[事業内容] ボランティアをはじめ、NPOなどの市民活動をサポートし、地域に根ざした県民参加の社会をつくるため、NPO団体等が自ら運営し、その活動の拠点とする市民活動サポートセンターを、県民活動総合センター内の1Fに設置している。 ①機能 a 市民活動の場の提供(団体の事務所機能(打合せや団体のチラシ、資料等を作成する場の提供) b 団体の交流・連携等の場の提供 c 市民活動に関する情報の提供 ②施設 打合せ・交流スペース、作業コーナー、会議室 ③運営 県民活動総合センターの管理運営に指定管理者制度が導入されることに伴い、本センターの事業実施についても指定管理者である(財)いきいき埼玉	5,851	県単	継続	
10	NPO活動推進課	NPO協働提案推進事業	行政とNPOとの協働を推進していくため、NPOと県との協働事業についての提案を分野を問わず募集し、その中からふさわしいものを選び、提案したNPOに事業の実施を委託する。 対象 県内に事務所を有するNPO(法人格問わない) 委託費 上限300万円 委託団体 (特)東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム、(特)市民シアター・エフ 委託期間 平成18年7月～平成19年2月 選定方法 企画提案方式で提案を募集し、審査委員会が書類審査と公開プレゼンテーションによる審査を実施し、委託先を決定する。	5,451	一般財源及びNPO基金繰入金	継続	
11	NPO活動推進課	NPO運営力強化・育成支援事業	・税務・会計相談 相談会の開催、税理士等、会計事務の専門家が個別相談に応じる。25回開催。 ・マネジメントセミナー NPOスタッフを中心に、会計の処理、労務管理等運営に必要な知識のセミナーを開催。8日間開催。 選定方法 NPO法人等に企画提案方式で企画を募集し、(特)資産相談センターに委託。	3,915	NPO基金繰入金	継続	

③NPOへの事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託、指定管理者制度)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
12	温暖化対策課	(環境にやさしいライフスタイル推進事業費の一部)地球温暖化防止活動推進センター委託事業	県民各層による地球温暖化防止の取組を促進するため、地球温暖化防止活動推進センターに事業を委託する。 [委託内容] ①環境にやさしい製品登録制度調査事業 ②協働取組情報収集/提供事業 ③温暖化防止活動事業者ネットワーク形成事業	1,899	県単	継続	
13	資源循環推進課	資源有効活用データベース事業	リユース、リサイクルのホームページ「彩の国リサイクルデータベース」の運用について、NPO法人埼玉エコ・リサイクル連絡会と契約し、業務委託する。	4,398	県単	継続	
14	資源循環推進課	(廃棄物処理透明化推進事業費の一部)埼玉県電子取引システム・処理業者データベースの運用	産業廃棄物処理業者検索サイトの構築・運営を、NPO法人埼玉エコ・リサイクル連絡会に委託する。併せて、プレゼンテーションプログラム等の構築を、同法人に委託する。	2,769	県単	新規	
15	福祉政策課	(福祉のまちづくり普及推進事業費の一部)福祉有償運送推進支援事業	[事業内容] NPO等によるボランティア輸送としての有償運送(福祉有償運送)が適正に行われるよう、情報を提供するとともに、運転者・運行管理責任者の人材を育成する。 [委託先] 埼玉県移送サービスネットワーク [委託先の選定方法・契約方法] 企画提案方式で企画案を募集。課内で評価後、課の契約業者等選定委員会で審査。随意契約。	3,300	県単	新規	
16	福祉政策課	(埼玉県地域福祉支援計画推進事業費の一部)福祉分野のコミュニティ・ビジネス実践者育成事業	[事業内容] コミュニティ・ビジネスとしての福祉サービス提供活動の実践者育成のセミナー等を実施する。 [委託先] 特定非営利活動法人ワーカーズコープ浦和事務所 [委託先の選定方法・契約方法] 企画提案方式で企画案を募集。課内で評価後、外部関係者により構成される選定委員会で審査。随意契約。	1,500	県単	新規	
17	介護保険課	主任介護支援専門員活動支援事業費	[事業内容] 主任介護支援専門員が介護支援専門員に対し、指導・助言等を行う相談窓口を設置・運営する。 [委託先] 介護支援専門員協会 [委託先の選定方法・契約方法] 業務遂行能力等を勘案し決定。随意契約。	1,167	県単	新規	追加

③NPOへの事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託、指定管理者制度)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
18	障害者福祉課	ひきこもり対策事業	[事業内容] ひきこもりの状態にある者からの相談に応じたり、訪問による支援を行う。 [委託先] 全国引きこもりKHJ親の会 [委託先の選定方法・契約方法] 業務遂行能力等を勘案し決定。随意契約	1,858	県単	継続	
19	障害者福祉課	ピアカウンセリング事業	[事業内容] 精神保健福祉関係当事者が相互に支え合い自分の問題を自分で解決する支援を行う。 [委託先] 埼玉県精神障害者団体連合会 埼玉県精神障害者家族会連合会 [委託方法] 随意契約	392	国庫1/2	継続	
20	子育て支援課	(次世代育成支援対策推進事業の一部) みんなで子育て応援事業	[事業内容] 行政、保育所、幼稚園、学校、自治会、NPO、企業、その他の関係機関の参画により、次世代行動計画の課題に取り組むための住民と行政との協働などをテーマとしたフォーラム等を開催し、子育て支援関係者のネットワークづくりを進める。 [委託先] NPO彩の子ネットワーク [委託先の選定方法・契約方法] 企画提案方式で企画案を募集。課内の業者選定委員会で審査。随意契約	1,400	国庫	継続	追加
21	子育て支援課	(次世代育成支援対策推進事業の一部) 全国つどいの広場実践交流セミナー開催事業	[事業内容] つどいの広場の実践者を対象にセミナーを開催し、子育て支援拠点としての機能の向上と地域全体で子育てを応援していく土壌を育成する。 [委託先] NPO新座子育てネットワーク [委託先の選定方法・契約方法] 課内の業者選定委員会で審査。随意契約	4,500	国庫	継続	追加
22	子育て支援課	(次世代育成支援対策推進事業の一部) 父親の子育て参加促進事業	[事業内容] 子育て中の父親に、地域でつながり、子育てする楽しさを味わってもらうためのキャンペーンを展開する。 [委託先] NPOハンズオン！埼玉 [委託先の選定方法・契約方法] 企画提案方式で企画案を募集。課内の業者選定委員会で審査。随意契約	1,493	国庫	継続	追加

③NPOへの事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託、指定管理者制度)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
23	子育て支援課	(次世代育成支援対策推進事業の一部)結婚子育て応援事業	[事業内容] 子育ては大変だけれども、それ以上に喜びあふれるものであることを県民意識に訴え、その普及啓発を図る。 [委託先] NPO彩の子ネットワーク、NPOすぎとSOHOクラブ [委託先の選定方法・契約方法] 企画提案方式で企画案を募集。課内の業者選定委員会で審査。随意契約	1,000	国庫	継続	追加
24	子育て支援課	(次世代育成支援対策推進事業の一部)子育て支援仲間づくり応援事業	[事業内容] 保育所、幼稚園、学校、地域子育て支援センター、NPOなどの子育て支援関係者が共に意見交換や研修を行う場を設け、職域横断的な連携づくりを進める。 [委託先] NPO新座子育てネットワーク [委託先の選定方法・契約方法]	600	国庫	継続	追加
25	子育て支援課	(次世代育成支援対策推進事業の一部)子育てネットワーク立ち上げ応援事業	[事業内容] 「子育てネットワーク」を新たに立ち上げようとする団体に対して、会議の運営や事業の実施方法などの実践的な支援を行う。 [委託先] NPO彩の子ネットワーク、NPO子育てサポーターチャオ [委託先の選定方法・契約方法] 企画提案方式で企画案を募集。課内の業者選定委員会で審査。随意契約	900	国庫	継続	
26	こども安全課	地域における子どもを虐待から守るための体験型学習事業	[事業内容] 虐待など暴力から身を守り人権意識を高めるためのCAPプログラムの大人向けのワークショップを県内5か所でモデル的に実施した。 [委託先] CAPグループ埼玉県連絡協議会 [委託方法] 随意契約	284	県単	新規	
27	感染症対策室	エイズ対策総合推進費	[事業内容] エイズ等に関する電話相談 [委託先] エイズホットライン埼玉 [委託先の選定方法・契約方法] 随意契約	1,830	国庫1/2	継続	
28	感染症対策室	エイズ対策総合推進費	[事業内容] エイズに関する啓発活動の展開 [委託先] エイズ関係NPO [委託先の選定方法・契約方法] 随意契約	-	-	継続	

③NPOへの事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託、指定管理者制度)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
29	新産業育成課	NPO協働提案推進事業(商店街の空き店舗、公民館などを活用した、地域における映面上映会の普及・促進とネットワークの構築について)	映画の自主上映の開催実績のあるNPOが、地域で自主上映を目指す団体等と連携し、上映会を通じて開催のノウハウを指導し、その育成を図る。	2,491	県単	新規	NPO活動推進課からの執行委任
30	雇用対策課	(若者自立支援センター設置費の一部)就業支援事業	[事業内容] 「若者自立支援センター埼玉」を設置し、NPOや関係行政機関と連携を図りながら、ニートと呼ばれる若者の就業活動を総合的に支援する。 [対象] (1) 埼玉県内に事務所が所在する法人格のある民間団体であること。 (2) ニートの支援に当たり、行政機関と協働した実績があること。 [選定方法] 選定した団体から企画案を募集し、選定委員会で審査の後、随意契約。	9,257	県単	新規	
31	職業能力開発課	(障害者職業能力開発推進事業の一部)委託訓練の実施	障害者の雇用促進に資するため、NPO法人等に委託して障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施する。	18,333	国庫 10/10 全体	継続	
32	流通販売推進室 (H19.4～流通販売課へ)	(埼玉農産物ブランド化推進事業の一部)埼玉農産物ブランドブログのシステム構築・運営	埼玉農産物ブランドブログ「SAITAMA わっしょい」のシステム構築、ブランドキャンペーンの運営を行った。	1,498	県単	新規	
33	義務教育指導課	学校と民間との協働プラン開発事業	[事業内容] 学校が、企業やNPOなどの民間と協働して、「環境教育」「国際理解教育」「キャリア教育」等の学習プランを作成し、授業を実施する。また、実践報告会を県内2会場で実施する。委託先は前年度からの継続。	4,760	県単	継続	
34	生徒指導室	民間連携体験活動プロジェクト～サマートラストキャンプ～	[事業内容] ひきこもり傾向にある不登校児童生徒に対して、宿泊体験活動を実施。 [委託先] NPO法人越谷らるご・こども教育支援財団 [委託先の選定方法・契約方法] 企画提案方式で企画案を募集。書面審査及びプレゼンテーションによる審査を行った。随意契約。	2,644	県単	新規	

④NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く)(NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる方

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
1	文化振興課	可愛彩の国さいたま 中国映画祭2006	中国文化を世界共通の文化である「映画」を通して県民に紹介することにより、本県文化の振興に役立て、本県における映像産業振興の一翼を担うとともに、県民の国際文化交流への理解を促進するもの。 彩の国さいたま中国映画祭実行委員会、埼玉県、NPO法人埼玉映画ネットワーク、埼玉県芸術文化振興財団主催で10月に「可愛 彩の国さいたま中国映画祭」を開催した。 ・5作品を4日間で20回上映 入場者数2,026人	-	-	新規	
2	男女共同 参画推進センター	(男女共同参画推進 センター運営費の一部) ワークショップ開催事業	[事業内容] 男女共同参画に関するワークショップ「WithYouさいたまフェスティバル」の開催 3日間 50団体参加	603	県単	継続	
3	交通安全課	幼児交通安全教育 指導者・母親大会の 開催	交通安全思想の普及を図るため、交通安全母の会と県の共催により実施。 会場使用料、講師謝金などを県が負担する。	110	県単	継続	
4	県民防犯推進室	防犯フェアの開催	県民の防犯意識の高揚を図るため、民間事業者等と行政(県・警察等)が共催により、最新の防犯機器の展示等を実施し、県民に広くPRを行う防犯フェアを開催する。	-	-	継続	
5	温暖化対策課	(環境にやさしいライフ スタイル推進事業 費の一部) 地球温暖化防止活動 推進大会	[事業内容] 地球温暖化防止活動推進センターほかの県民団体・事業者が参加する実行委員会による地球温暖化対策と環境保全に関する講演会、優れた活動紹介と県民のライフスタイル改革に寄与するイベントの開催	1,976	県単	新規	
6	温暖化対策課	(環境学習推進事業 費の一部) 彩の国こどもエコクラ ブフェスティバル	[事業内容] 「彩の国こどもエコクラブ」を中心に環境学習の成果や環境問題について情報交換・交流を図るフェスティバルを開催する。事前準備および当日の展示、発表等でボランティアに参画してもらう。	2,249	県単	継続	
7	資源循環推進課	(循環型社会づくり推 進事業費の一部) リサイクル団体交流 集会	県内で活動している環境・リサイクル団体、行政関係者及びリサイクル関係事業者を対象に、団体相互の交流と情報交換を図るため、講演会及び分科会を実施する。埼玉エコ・リサイクル連絡会、埼玉県の共催で実施しており、講演会の企画については埼玉エコ・リサイクル連絡会と県が協議のうえ決定し、分科会の企画については埼玉エコ・リサイクル連絡会が決定する。事務的な手続き等については、主に県で担当する。会場使用料及び講師謝金については、県の予算だけでは不足するため、不足分は、埼玉エコ・リ	286	県単	継続	
8	みどり自然課	ミドリジミを見る集 いの開催	県の蝶ミドリジミの観察会を、埼玉県昆虫談話会との共催で開催する。彩の国だよりへの掲載、秋が瀬公園利用申請等を県、開催当日の運営・進行、資料作成、参加者への指導、開催に係る保険の設定等を埼玉昆虫談話会が担当する。	-	-	継続	

④NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く)(NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる方

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
9	みどり自然課	くぬぎ山地区自然再生協議会	[事業内容] くぬぎ山地区における自然再生事業を実施するにあたり、事業実施における連絡調整等を図るための協議会を開催する。 [対象] くぬぎ山の自然再生事業に関する活動を実施する個人、団体 [検討内容] 平成16年度に策定された「くぬぎ山地区自然再生全体構想」に基づき、各事業の実施計画の協議 [役割分担] 運営は協議会の総意による。県の立場としては自然再生事業実施者としては同等、関係地方公共団体としては協議会運営に当たっての支援。	172	都市緑化基金繰入金1/2、関係市町1/2	継続	
10	環境科学国際センター	光化学オキシダントによるアサガオ被害調査	光化学オキシダントによる植物被害等について県民参加で調査を実施する。事前に可視被害の調査方法を説明した上で、アサガオを配布し、被害分布図を作成する。被害実態の把握ができる。18年度参加者90人、104	—	—	継続	
11	秩父福祉保健総合センター	心の健康づくり	[事業内容] ①心の健康づくりの講習、イベント事業を実施 ②心の病を抱えている人とのふれあい促進のための情報提供事業として、機関誌を発行 [共催予定先] NPO法人ケルン(設立認証申請中)	-	-	新規	
12	春日部保健所	長期療養児教室	アレルギー疾患児を持つ家族支援のため、正しい知識の普及啓発及び家族同士の交流を目的とし、NPOみれっとと共催にて、講演会、情報交流交換会を開催した。	236	全体 国庫1/2	新規	実施主体は、3回中1回は、NPOみれっと。2回は保健所。
13	農山村魅力づくり室 (H19.4～森づくり)	地域連携システム整備事業	市町村の枠を超えた地域単位の連携促進(地域別グリーン・ツーリズム研究会等の実施、モデル事業の実施等)。事業主体は1団体。県としては、市町村との調整や、助言等を行った。	1,700	県単	新規	
14	木材利用推進室	埼玉の木の家デザイン事業	県内の若手設計者や学生を対象に埼玉の木を使用した低コストでデザイン性の高い住宅をテーマとして設計作品を募集し、選定された優秀作品を事例集やパネル展示により広く紹介する。	420	県単	継続	
15	県土づくり企画室	秩父路魅力アッププロジェクトチームの活動	[事業内容] 国道140号を軸に秩父地域の魅力アップを図るため、多様な主体の参画によるプロジェクトチームを編成し、景観づくり、環境づくり、観光振興を進める。全体会議(年1回)、NPO主体のコア会議(年6回) [参画NPO] NPO法人ちちぶまちづくり工房 代表理事 市川均 NPO法人秩父の環境を考える会 理事 萩原良朗 NPO法人森 理事 吉田進	2,600	(社)関東建設弘済会公益助成金、関東地方整備局調査委託 (シーニックバイウェイ関連)	継続	NPO、行政(国・県・市町)、関係団体、学識経験者などで構成

④NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く)(NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる方

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
16	住宅課	(住宅居住支援推進事業費の一部)マンション居住支援	埼玉県マンション居住支援ネットワーク(行政、NPO法人、専門家団体等で構成)が行うマンション管理に関するセミナー、相談会等の事業費に対して補助する。	1,000	国45/100 県55/100	継続	
17	自然の博物館	(普及事業の一部)野外観察会の開催	動物・植物・地質分野の野外観察会を共催する。 ・対象は、一般参加者及び友の会会員 定員30名/年6回 ・企画実施は博物館と友の会とで協力。 ・博物館職員は学術的指導・助言を主に担当。	—	—	継続	
18	自然の博物館	(展示事業の一部)出前展示「いくぞ!自然の百科展」への出展等	友の会の活動や会員各氏のコレクションの展示を通じて、自然愛護や保護活動の啓蒙・啓発を図る。 ・開催場所:熊谷市 八木橋 8F カトリアホール ・期 日:平成18年6月29日(木)から7月9日(日)	—	—	新規	

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
1	文化振興課	アーティストボランティアコンサート	ボランティアとして演奏活動を希望する音楽家に、「アーティストボランティアバンク」に登録いただき、登録音楽家の協力を得て、コンサートを開催し、良質な芸術とふれあう機会の拡充を図る。 アーティストボランティアコンサート 長期にわたり入所・入院するなど、日頃コンサート会場に出かけることが困難な方に、身近なところで音楽を鑑賞していただくため、福祉施設・病院等においてコンサートを開催するもの。 文化振興課において、演奏活動の受け入れを希望する福祉施設・病院等を募集し、登録音楽家との橋渡しを行う。 出演が決まった登録音楽家には、県負担でボランティア活動保険に加入していただく。交通費、楽器運搬費などの実費弁償分は、原則として施設側で負担するが、出演報酬は無報酬とする。18年度は延べ135回開催。	480	埼玉県文化振興基金繰入金	継続	
2	国際課	NGO・市町村中古資機材リサイクル国際協力事業	市町村等が保有する救急車等の特殊車両、学校の机・イスなどの中古資機材を、NGOを通じて、開発途上国に提供する。NGOによる資機材輸送費は、外務省無償資金を活用するとともに、外務省無償資金の対象外経費等を県国際交流協会が同協会基金で助成する。	510	県単	継続	県→埼玉県国際交流協会→NGO
3	国際課	外国人児童生徒日本語学習支援事業	日本語が不自由な外国人児童生徒を支援するため、学校からの要請に基づき、NGOの協力を得て、日本語指導ボランティアを小中学校に派遣す	1,328	県単	継続	県→埼玉県国際交流協会
4	国際課	日本語指導NGO養成事業	在住外国人の日本語学習を支援するNGOやボランティアを養成するための講座を計3回開催する。開催地域のNGOと市町村の参画を得て、それぞれに実行委員会を設置し、講座の企画・運営を行う。	2,181	県単	継続	県→埼玉県国際交流協会
5	国際課	高校進学ガイダンス事業	日本語を母語としない外国人の高校進学を支援するため、多言語による進学説明パンフレットを作成するとともに、進学説明・相談会を4会場で開催	2,022	県単	継続	県→埼玉県国際交流協会
6	国際課	高校生NGOインターンシップ事業	高校生を対象に、夏休みや休日を活用してNGO活動を実際に体験する機会を提供する。40人参加	1,498	県単	継続	知恵と汗によるマンパワー事業
7	土地水政策課	水のふるさと応援団事業	県内の水道関係者とNPO団体が、神川町にある下久保ダム(神流湖)を訪れ、水の大切さを再認識し、水源地域へ感謝の気持ちを表すため、神流湖及び周辺の清掃活動を実施した。 実施日・場所 平成18年11月15日(水)、下久保ダム周辺(児玉郡神川町大字矢納地区)	135	埼玉県水源地域対策基金繰入金	継続	

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
8	県民・消費生活課	コバトンPRキャンペーン	[事業内容] 埼玉県マスコット「コバトン」のPR [参画予定] コバトンPRボランティア(国体時の広報キャンペーンボランティアのうち、希望者) [役割分担] イベント等で、コバトンの着ぐるみに入ってもらい、コバトンをPR	—	—	継続	(実施主体) 彩の国さいたま 魅力づくり推進 協議会
9	男女共同 参画推進センター	(男女共同参画推進 センター運営費の一部) サポートスタッフ 運営事業	[事業内容] 県民のボランティア活動及び社会参加へのステップアップを支援するため、サポートスタッフを設置する。(ライブラリー情報紙、運営活動への参加等)	35	県単	継続	
10	男女共同参画課	(男女共同参画推進 事業費の一部)女性 活動モデル事例集 の作成	女性のチャレンジを支援するため、身近なチャレンジモデルを提示し、女性が自分に合ったチャレンジを具体的にイメージし選択できるような事例集を、NPO法人等のスタッフの取材執筆をもとに制作する。	765	県単	継続	
11	交通安全課	交通安全ボランティア 協働事業	①交通安全ボランティア(交通安全まなび隊)の募集、登録、派遣を行う。 ②ボランティア等が高齢者宅を訪問するなどして交通安全思想の普及を図	4,391	県単	継続	
12	消防防災課	災害ボランティア登 録制度	平成8年度から災害ボランティア活動を行う意欲のある個人又は団体の登録を受け付けている。	1,470	県単	継続	災害ボランティ ア保険料
13	温暖化対策課	(環境にやさしいライ フスタイル推進事業 費の一部) 地球温暖化防止活 動推進員の活動促	[事業内容] 温暖化対策法に基づき県が委嘱した地球温暖化防止活動推進員の研修を地球温暖化防止活動推進センターが国の委託を受けて実施する。	186	県単	継続	
14	青空再生課	(「化学物質総合対 策推進事業費」の一 部)化学物質総合セ ミナー	[事業内容] 化学物質に関する講演会・事例発表・ロビー展示 [対象] 環境団体 [役割分担] 環境団体は、事例発表、ロビー展示を行う。	708	県単	継続	
15	水環境課	(「ふるさとの川再生 戦略事業費」の一 部) ふるさとの川再生地 域会議	[事業内容] 県内各地で、地域の住民が河川浄化などについて話し合う。 [対象] 河川浄化団体 [役割分担] 地域の川の説明、活動発表。	1,260	県単	継続	

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
16	水環境課	(「ふるさとの川再生戦略事業費」の一部) 綾瀬川ワースト1とことん脱却大作戦	[事業内容] 国が管理する河川の水質ワースト1から、綾瀬川を脱却させる。 [対象] 小・中学生、地域住民、NPO、企業、行政など [役割分担] 小中学校、地域住民を対象に環境講座を実施。	2,873	県単	新規	
17	みどり自然課	(緑のトラスト運動推進費の一部) ・緑のトラスト基金募金活動 ・緑のトラスト保全地保全・管理 ・(財)さいたま緑のトラスト協会に対する補助	県民が主体となって、埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を、買取り等の方法により保全しようとする「緑のトラスト運動」を、(財)さいたま緑のトラスト協会とともに進める。 ①さいたま緑のトラスト基金募金活動(委託) ②緑のトラスト保全地保全管理事業(委託) ③(財)さいたま緑のトラスト協会運営費補助(人件費・普及啓発業費等の補助) ※協会会員の中のボランティアスタッフが、様々な活動に企画段階から参加する。	27,540	トラスト基金繰入金	継続	
18	みどり自然課	(野生生物保護事業費の一部) 野生生物保護ネットワーク整備事業	野生鳥獣の保護繁殖を図り、また、野生鳥獣に対する県民の理解と愛情を深めるため、傷病野生鳥獣保護診療機関等から推薦された者を、知事が保護ボランティアとして委嘱(79名、9学校)し、傷病野生鳥獣を放鳥獣できるようにするまでの保護を依頼する。	83	県単	継続	
19	みどり自然課	さいたま緑の森博物館樹林地管理ボランティア	[事業内容] さいたま緑の森博物館内の雑木林下草刈り、間伐等樹林地管理、イベント等への協力。 [協力の相手] NPO法人 埼玉森林サポータークラブ [役割分担] 県が活動の場を提供し、同団体が上記の活動を実施する。 [経費分担] 同団体全額負担	-	-	継続	
20	みどり自然課	ふるさと自然再生事業費	[内容] くぬぎ山地区内の公有地等の維持管理の実施 [実施団体] くぬぎ山地区自然再生協議会に参加している団体等 [役割分担] 市民団体が実施するには危険な作業については県、地元市で実施し、その他については市民団体による管理を行う。	0	県1/2、 関係市町 1/2	継続	

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
21	みどり自然課	自然ふれあい施設等管理等	[事業内容] 自然学習センター事業の補助、北本自然観察公園園地管理の補助。 [実施団体] 自然学習センターにボランティア登録している者 [役割分担] 指定管理者の事業として実施	64,775	県単 全体	新規	指定管理者とボランティアの協働
22	障害者福祉課	身体・知的障害者相談事業費	身体障害者相談員及び知的障害者相談員等を設置し、身体障害者及び知的障害者の生活、職業及び結婚等の相談に応じることで社会的自立の促進を図る。身体障害者相談員・市福祉事務所長又は町村長の推薦により知事が委嘱 身体障害者相談員 220人 知的障害者相談員 142人 ・手当 年額24,500円、ボランティア保険の加入 知的障害者相談員	11,901	県単	継続	
23	障害者福祉課	(聴覚障害者情報提供総合推進事業費の一部)	[事業内容] 聴覚障害者に対するコミュニケーションの円滑化の支援や盲ろう者に対するコミュニケーション及び移動の支援。 [協力の相手] 手話通訳者(委嘱72人)、要約筆記奉仕員(委嘱56人)、盲ろう通訳・介助員(委嘱98人) [役割分担] 聴覚障害者等の依頼により手話通訳者等が手話通訳等を行い、手当、交通費は県が負担する。 [経費負担] 国1/2、県1/2	22,330	国庫1/2	継続	
24	精神保健福祉センター	精神保健福祉センターボランティア	①精神障害者の社会復帰訓練施設における入所者の社会復帰に向けたプログラムの一環として、調理やスポーツの指導等にボランティアが当たる。 ② 理・美容師ボランティアが、社会復帰訓練施設の入所者で整髪希望する	—	—	継続	
25	生活衛生課	(生活衛生関係団体補助の一部)(社)埼玉県地区衛生組織連合会への補助	地区衛生組織相互の密接な連携を図り、生活改善をはじめ保健衛生に関する意識の高揚、共同体制による郷土美化運動の実践促進と地域社会における環境衛生の向上を目的に事業を行う。団体運営費の一部を補助する。	410	県単	継続	(実施主体) (社)埼玉県地区衛生組織連合会

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
26	生活衛生課	(生活衛生営業振興活性化事業費の一部)生活衛生営業振興事業	生活衛生同業組合の振興及び組織活性化推進策として、福祉施設等における福祉ボランティア事業を実施することにより、ボランティア活動への参加気運の醸成を図るとともに、組織に対する社会的評価を向上させ、構成員の営業の振興を図る一助とするため、(財)埼玉県生活衛生営業指導センターを通じて事業費を補助する。 (18年度予定) 1 鮎商:老人施設等でのにぎり寿司の提供 2 麺類業:特養施設等でのそばのサービス 3 中華料理業:特養施設等でのラーメン・ワンタン等のサービス 4 料飲業:擁護施設等でのバーベキュー等のサービス 5 理容業:老人福祉施設等での洗髪、毛髪カット、ひげそりのサービス 6 クリーニング業:特別養護老人ホーム等のクリーニングサービス 7 食鳥肉販売業:特養施設等での鳥の唐揚げ等のサービス 8 映画協会:擁護施設入所者を営業施設に招待しての映画上映サービス 9 ホテル旅館業:在宅高齢者に対し営業施設に招待してのサービスの提供 10 美容業:社会福祉施設等での毛髪カットのサービス	3,475	全体 県単	継続	(実施主体)(財)埼玉県生活衛生営業指導センター
27	生活衛生課	(人と動物のふれあい事業の一部)動物愛護推進員活動	地域住民に対し動物の愛護や適正飼養に関する助言を行う動物愛護推進員を、動物愛護に熱意と識見を有する民間人に委嘱する。委嘱については、県関係機関、動物愛護団体、獣医師関係団体等から推薦のあったものについて審査の上、決定する。 ①動物愛護推進員数 36名	429	全体 県単	継続	
28	生活衛生課	(人と動物のふれあい事業の一部)アニマルセラピー活	社会福祉施設等に対しアニマルセラピー活動を実施するとともに、ボランティアの育成を図り、民間のセラピーを推進する。 ①アニマルセラピーボランティア数 52名	795	全体 県単	継続	
29	薬務課	(計画献血者確保対策事業費の一部)①若年層献血者確保対策事業費②若年層献血思想普及事業③愛の血液助け	①献血キャンペーンの実施 血液が不足しがちな冬季にキャンペーンを展開し、若年層を中心に、広く県民各層に献血思想の普及を図る。・クリスマス献血キャンペーン(12月1日～12月25日)・はたちの献血キャンペーン(1月1日～2月28日)②若年層献血思想の普及 次代を担う若年層に対し、献血の正しい知識の普及を図る。③愛の血液助け合いの集い:7月27日(木)埼玉会館 献血協力者等の表彰・体験発表など	11,432	県単	継続	(実施主体)県・日本赤十字社 埼玉県支部・血液センター・市町村
30	春日部保健所	長期療養児教室	アレルギー疾患児を持つ家族支援のための講演会・情報交流交換会において、母子別室の運営のうち乳幼児の保育について、保育ボランティア「ゆりかごの会」に依頼。	236 (再掲)	全体 国庫1/2	新規	3回実施し、1回を依頼。
31	朝霞保健所	長期療養児教室	出生体重1500g以下の乳幼児とその親を対象とする育児教室において、母子別室の運営のうち乳幼児の保育について、保育ボランティアとしてボランティアセンターに登録している方に依頼。	210	国庫1/2	継続	
32	朝霞保健所	ふれあい親子支援事業	児童虐待予防事業において、母子別室の運営のうち乳幼児の保育について、保育ボランティアとしてボランティアセンターに登録している方に依頼。	500	県単	新規	

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
33	朝霞保健所	ひきこもり対策事業 (専門相談)	ひきこもり状態にある人や家族に対する専門相談を保健所が行う上で、NPO法人コ・ラ・ボ埼玉と連携し、土曜日に相談日を開催する。	253	県単	新規	
34	創業・ベンチャー 支援センター	(創業・ベンチャー支 援センター事業費の 一部)ウィークエンド・ 起業家交流促進事	県内で創業を目指す起業家や創業間もない企業を対象に、創業に向けた講座の開催や起業家等の交流の場を設ける事業であり、NPO法人等に講師や交流会のコーディネートを委託する。	2,592	県単	継続	
35	森づくり課	森林管理道景観美 化活動	[事業内容] 森林管理道周辺の森林に投棄されたゴミの回収や、管理されなくなった竹林の除去を行い、森林の景観をよくする。 [対象] 地域機関が主体となり、市町村、関係団体、県民ボランティアの参加を呼びかける。	—	—	新規	
36	道路環境課	埼玉県道路協会の 道路パートナーによ る道路徒歩安全点検	埼玉県道路協会の道路パートナー(県及び市町村職員OB)が歩道を歩きながら道路施設、附属物などを安全点検し、その点検結果を道路管理者に報告してもらう制度。	—	—	継続	
37	道路環境課	埼玉県ロードレポー ター	県と協定を結んだ企業・団体の方々に県管理道路の損傷箇所をボランティアで近くの県土整備事務所に通報してもらう制度。	—	—	継続	
38	道路環境課	彩の国ロードサポー ト制度	地元住民や学校、企業などがボランティアで道路の清掃美化活動を行い、県(道路管理者)と地元市町村がその活動を支援する。この制度は、住民と行政が協力して快適で美しい道路環境づくり、道路の愛護意識の向上、道路へのゴミ捨て防止の啓蒙に資する。 県…団体名の入った表示板の設置、ボランティア保険への加入、清掃用具の貸与 市町村…ゴミの処理、ごみ袋の支給 H18目標:288団体	12,000	県単	継続	
39	公園課	公園内の花壇の維 持管理	大宮第二公園の花壇の管理をガーデンスタッフ・ボランティアが行い、(年2回植え替え、週3回清掃等の作業)、機材等を県が提供する。	172	県単	継続	
40	公園課	公園内の花壇の維 持管理等	大宮公園以外の県営公園の管理は、平成18年度から指定管理者が行っており、公園管理に係るボランティア活動も各公園の指定管理者が中心となって運営している。公園ボランティアの活動は、公園毎により、活動内容や活動頻度、活動参加者数が大きく異なるが、指定管理者側と参加者側で、活動方針について話し合い運営している。	—	—	継続	
41	公園課	緑の丘公園(仮称)水 辺のビオトープづくり プロジェクト	緑の丘公園(仮称)のトンボ池(自然観察園)周辺の管理計画、工事計画、現地作業計画の立案及び現地作業をボランティアとの協働により実施する。18年度は現地作業5回を開催	2,625	県単	継続	

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
42	公園課	県民と協働の公園づくり	県営公園の未整備区域において、県民と協働での花畑づくりなどのパートナーシップ型整備を進める。18年度は4公園で実施。	4,976	県単	新規	
43	公園課	みんなで防犯公園づくり事業	県営公園において防犯診断ワークショップを開催し、ボランティアとともに防犯カルテの作成及び改善案の検討を行い、その結果を踏まえた防犯パトロール、改善作業を協働で進める。	635	県単	新規	
44	公園課	みんなで安心・安全公園づくり事業	県営公園において、障害者団体やNPOと協働してユニバーサルデザインワークショップによる公園施設の点検を行う。	556	県単	新規	
45	建築指導課	応急危険度判定体制の整備	[事業内容] 応急危険度判定士養成等の応急危険度判定体制の整備 [対象] 県内在住又は在勤の建築士 [役割分担] ボランティアとして、応急危険度判定活動に参加する。	3,546	県単	継続	
46	義務教育指導課	パイオニアスクール事業	[事業内容] 地域の教員志望の大学生や教員OBなどが、ボランティアとして放課後等の学習支援を行う。	2,218	県単	継続	
47	義務教育指導課	元気な学校をつくる地域連携推進事業	[事業内容] 学校と家庭、地域社会との橋渡し役となるボランティアの「学校応援コーディネーター」を中心に、学校の教育活動を支援するボランティアの「学校応援団」を編成し、様々な活動に取り組む。20市町33校に委託。	30,000	県単	継続	
48	生徒指導室	(彩の国さわやかサポート事業の一部) スチューデントサポーター配置事業	市町村立中学校のさわやか相談室に登校する不登校傾向の児童生徒に対応するため、心理学等を履修する学生をボランティアとして157名派遣した。 ・保険は、県が負担。	722	県単	継続	
49	生涯学習文化財課	(さいたま芸術文化祭開催費の一部) 芸術文化ふれあい体験事業の実施	学校や公民館など身近な施設で、県内芸術文化団体による「体験型」の公演や実技指導等を実施し、児童生徒や地域住民と共に演じ、唄い、創るなどの交流を通して、芸術文化活動の楽しさを実感してもらう。ふれあい体験バンク(指導者)に登録されているのは、県内芸術文化団体の方々である。	543	県単	継続	
50	生涯学習文化財課	(さいたま芸術文化祭開催費の一部) 第56回埼玉県美術展覧会の開催	埼玉県美術展覧会の運営について、芸術に興味のある県内高校生に協力していただいている。作業内容としては、搬出入時における作品の運搬、会期中の作品の監視、観覧者に対する案内などを行っていただいている。	2,900	県単	継続	
51	スポーツ研修センター	(スポーツ指導者養成活用システム整備事業の一部) スポーツリーダーバンク事業	身近な地域社会におけるスポーツ指導者の養成、並びに資質の向上を図る。 ・登録者数約5,000人(この内、スポーツボランティア465人を含む) ・登録者名簿(600部)、ニュースレター(5,000部)の配布	442	全体 県単	継続	

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
52	近代美術館	(21世紀わくわく美術館事業の一部) 美術館サポーターの活動	美術館サポーターが来館者の鑑賞を支援するため、常設展の作品解説を行う。資質向上のための研修会も開催する。 ・美術館サポーター 26人 ・ボランティア保険は県が負担	143	県単	継続	項目7と8の内容が重複するので、結合しました。
53	近代美術館	(その他) 教育普及サポートスタッフ	教員及び学生のボランティアにより、館の教育普及事業の支援を行う。役割はプログラムごとに設定する。 ・教育普及サポートスタッフ 112人 ・ボランティア保険は自己負担	—	—	継続	
54	近代美術館	(常設展事業の一部) 彫刻ボランティア	美術館所蔵の野外彫刻のメンテナンスを協働して行うボランティアを育成する。 ・彫刻ボランティア 8人	61	県単	継続	
55	自然の博物館	(資料整理事業の一部) 植物標本整理・地質(岩石プレパレート標本)作成	ボランティアによる資料整理作業。専門分野の資料について、高度な知識や技術により標本の同定・登録 ・標本作成作業等をおこなう。 ・地質分野 4名 植物分野 2名	—	—	継続	
56	文書館	文書資料保存活用ボランティア	収蔵古文書の保存状況を点検し、軽微な損傷のあるものに簡単な補修を施す。約5ヶ月間で講座や研修を受講したボランティア8名が職員と共に従事する。年間35回の活動を実施した。	—	—	新規	
57	さいたま文学館	(さいたま文学館運営費の一部)文学活動費・普及事業費・文学館サポーター	・文学館サポーター(ボランティア)による展示解説を行う。 ・文学館サポーター23人 ・ボランティア保険は県が負担	26	県単	継続	(財)けやき文化財団に委託
58	川の博物館	(展示事業の一部) 荒川大模型173の解説	荒川の地形を千分の一に縮小した「荒川大模型173」を使って、川や水と人々の暮らしとの関わりについて解説する。 ・土日を中心に活動 ・ボランティア保険は県が負担	—	—	継続	
59	川の博物館	(その他) 教育普及サポートスタッフ	館の教育普及事業の支援を行う。役割や人員は、事業ごとに設定する。 ・主な事業(わくわくサタデーミュージアム、野外教室、川の日記念イベント、かわはく夏祭り、かわはく秋祭りなど) ・ボランティア保険は県が負担	—	—	継続	
60	生活安全企画課	(長寿社会対策推進経費の一部)長寿社会対策パイロット地区推進委員制度	高齢者を事件・事故の被害から守るための保護活動及び高齢者による防犯活動、少年非行防止活動、交通安全活動等の社会参加活動を促進することを目的に、年度ごとに3地区を「長寿社会パイロット地区」に指定し、各地区2人ずつ計6人を「長寿社会パイロット地区推進委員」に委嘱して推進した。	288	国庫1/2	継続	

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
61	生活安全企画課	(地域安全活動推進経費の一部)地域安全安心パトロールステーションモデル事	地域における自主防犯活動の基盤の整備と住民等による自主防犯活動の活性化を図るため、モデル事業地区(団体)を選定し、同自主防犯活動団体に対してパトロール用品の無償貸付、防犯ボランティア協議会の開催経費の補助等の各種支援により推進した。	1,233	県単	継続	
62	少年課	(少年非行防止対策経費の一部)少年指導委員活動の推進	少年を補導し、少年の健全育成に障害を及ぼす行為を防止するほか、風俗関係業者等に対する協力要請、有害環境浄化活動などを推進している。少年の育成活動に熱意と活動力等を有している者611人を公安委員会が委嘱。(報償 月額 4,000円)	29,328	国庫1/2	継続	

⑥NPOへの補助(NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
1	文化振興課	文化活動サポート団体助成事業	<p>[補助対象]</p> <p>①NPO等の団体が、文化芸術活動を行う団体などに対して、その活動の実施、発展、自立化に向けた支援を行う事業</p> <p>②NPO等の団体が、県民と文化芸術とを結び付けるためのサービスの提供を行うことにより、県民の表現活動などへの参加を促す事業</p> <p>[補助額]</p> <p>上限100万円</p> <p>[選定方法]</p> <p>応募団体の計画書等について審査委員会で審査し、その結果に基づき、補助団体を選定する。</p> <p>[補助団体数]</p> <p>2</p>	1,000	埼玉県文化振興基金繰入金	継続	
2	男女共同参画課	(ドメスティック・バイオレンス総合対策事業の一部)民間団体育成事業費補助金	<p>[事業内容]</p> <p>DV被害者支援活動を行う民間支援団体に対し、事業費の一部を補助する。</p> <p>[対象]</p> <p>県内でDV被害者支援活動を行っている民間支援団体</p> <p>[選定方法]</p>	1,513	県単	継続	
3	NPO活動推進課	埼玉県NPO活動促進助成事業	<p>・NPO法人設立支援助成(スタートダッシュ事業)</p> <p>助成対象 NPO法人設立認証申請中の団体、認証後6ヶ月以内の法人</p> <p>助成額 上限30万円</p> <p>助成団体 前期10団体、後期13団体(計23団体)</p> <p>選定方法 応募書類を運営委員会による審査後、交付団体を決定</p> <p>・NPO活動本格化支援助成(ステップアップ事業)</p> <p>助成対象 法人設立登記完了後3年以内のNPO法人</p> <p>助成額 上限100万円(助成対象経費の4/5を限度)</p> <p>助成団体 9団体</p> <p>選定方法 埼玉県NPO活動促進助成運営委員会が書類審査と公開プレゼンテーションによる審査を経て、交付団体を決定</p>	12,551	一般財源及びNPO基金繰入金	継続	
4	みどり自然課	(都市の緑推進プラン事業費の一部)里の山守活動支援事	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例による「市民管理協定」を締結したNPO等に対して緑地保全活動に要する経費の一部を補助する。	1,505	都市緑化基金繰入金	継続	

⑥NPOへの補助(NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
5	福祉政策課	(豊かな地域福祉づくり推進事業費の一部) 市民活動サポート事業	[補助対象] ア 県域事業(6団体) (ア) モデルとなるようなサービス提供事業 (イ) 地域事業の立ち上げや担い手育成研修事業 (ウ) その他県内全域に効果を及ぼす事業 イ 地域事業(8団体) [補助額] ア 県域事業 上限100万円(補助率2/3) イ 地域事業 上限30万円(補助率2/3) [選定方法] 応募団体の計画書等を书面審査後、外部関係者により構成される選定委員会による公開審査会を実施し、補助団体を選定。	7,290	シラコバト 基金繰入	継続	
6	福祉政策課	(福祉ボランティア活動支援事業費の一部) 福祉ボランティア体験学習事業(公募事業)	[補助対象] 市民活動団体が実施するボランティア体験学習事業に対し助成を行う(4団体)。 [補助額] 上限20万円(補助率2/3) [選定方法] 応募団体の計画書等を书面審査後、外部関係者により構成される選定委員会による公開審査会を実施し、補助団体を選定。	633	シラコバト 基金繰入	継続	
7	社会福祉課	(ホームレス自立支援事業費の一部) 特定非営利活動法人活動費助成事業	[補助対象] ホームレスを対象とした支援活動を行うNPOが、相談事業、自立支援事業、研修事業等を実施した場合に、事業に要した経費を助成する。(3団体程度を予定) [補助額] 上限20万円(補助率2/3)	400	県単	継続	
8	障害者福祉課	ひきこもり対策事業	[事業内容] ひきこもりの状態にある者に安心して集える場を提供し、社会参加と自立への足がかりとするために活動している団体に補助する。 [選定方法] 地域で活動している団体を保健所の推薦により決定する。	1,641	県単	継続	
9	森づくり課	森林サポーター育成事業のうち森林サポーター活動体制整備事業	森林サポーターの裾野を拡大し、県民参加による森づくりを普及・発展させるため、非営利法人の体制整備及び活動に対して補助する。	1,500	国庫 10/10	継続	

⑥NPOへの補助(NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分)

NO.	課所名	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
10	森づくり課	埼玉森林づくりパートナーシップ創造事業のうち森林づくりパートナーシップ促	森林づくりパートナーシップ推進協議会が行う森林の働きや森林づくりに関する情報発信・広報活動に対し補助する。	196	国庫1/2 県1/2	新規	
11	農山村魅力づくり室 (H19.4～森づくり	地域連携システム整備事業	市町村の枠を超えた地域単位の連携促進(地域別グリーン・ツーリズム研究会等の実施、モデル事業の実施等)。事業主体は1団体。県としては、市町村との調整や、助言等を行った。	1,700	再掲	新規	
12	木材利用推進室	100年の家づくりプラン促進事業	伐採見学会の実施や木材利用推進パンフレット等の作成に対して補助する。	200	県単	継続	
13	流通販売推進室 (H19.4～流通販売課へ)	(地産地消支援総合推進事業の一部)食育実践活動の支	消費者を募集して、地域における農業体験、加工体験、料理教室などを行い、農業夜食への理解を深めた。	480	県単	継続	

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業 [A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料等の減免、[F]その他

NO.	課所名	区分	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
1	文化振興課	F	埼玉文化芸術活動連携支援事業	・アートNPO等が交流し、関係を深める機会を設けるとともに、ネットワーク化を促進するための事業の企画・運営を行う。 ・アートNPOを中心にした文化芸術振興関係者のネットワーク化を図るための方策の研究、検討を行う。	-	-	新規	
2	国際課	A・B・D	(財)埼玉県国際交流協会運営費補助事業	県民自らが主体となって進める国際交流の拠点である(財)埼玉県国際交流協会の運営に対して助成する。 ①国際フェアの開催(NGOブースの提供) ②NGOパソコンネットワーク構築支援事業(NGOにパソコンの貸付等) ③ホームページ作成講座の開催 ④「フレンドシップニュース」、多言語情報紙「Help」の発行 ⑤国際協力スタッフの設置 ⑥NGOマネジメントアップ支援事業	10,019	全体 県単	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(補助)
3	国際課	A・B	国際協力県民プラザ管理運営事業	「国際協力県民プラザ」の運営に要する経費を(財)埼玉県国際交流協会に対して補助する。 ①NGO活動拠点の提供交流スペースの開放、研修講座室・ロッカー・メールボックスの貸出、コピー・印刷機・FAX・インターネットの有料サービス等 ②NGO情報の提供、支援県内NGOについての情報ボックスの設置等	7,649	全体 県単	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(補助)
4	国際課	C	(NGOパートナーシップ事業の一部)日本語指導NGO養成事業	「彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク」事業の一環として、在住外国人の日本語学習を支援するNGOやボランティアを養成するための講座を計3回開催する。	2,181	県単	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(委託)
5	国際課	C	(外国人地域生活支援事業の一部)地域国際化人材育成・活用事業	地域において在住外国人支援を担う人材の育成や協会登録ボランティアの資質向上を図るため、専門的通訳ボランティア養成講座を開催する。	1,294	県単	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(委託)
6	中央地域創造センター	A	学習ルームの貸し出し	地方庁舎1階の学習ルームを、平日の午前9時から午後5時まで無料で貸し出す。 18年度貸出実績 152回	-	-	継続	
7	中央地域創造センター	A・B	交流サロンの提供	地方庁舎1階の交流サロンを、団体の打合せスペースとして提供するとともに、パンフレット、リーフレット等を提供する。 18年度実績 フリースペースのため把握不可	-	-	継続	

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業 [A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料等の減免、[F]その他

NO.	課所名	区分	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
8	中央地域創造センター	A	(県有財産維持管理共通事業費の一部)浦和地方庁舎会議室の休日	地方庁舎会議室を、休日にボランティア団体等へ有料で貸し出す。 18年度貸出実績 258回	-	-	継続	
9	西部地域創造センター	AB	交流サロンの提供	県政資料等を提供し、団体の打ち合わせをするスペースとして提供した。 ボランティア情報コーナーを設け、パンフレット、チラシ等の掲示や情報提供を来庁者向けに行った。	-	-	継続	
10	西部地域創造センター	A	学習ルームの貸し出し	平日にボランティア団体やサークルへ無料で貸し出した。	-	-	継続	
11	西部地域創造センター	A	(県有財産維持管理共通事業費の一部)川越地方庁舎会議室の休日	休日に、ボランティア団体等へ有料で貸し出した。	205	県単	継続	
12	西部地域創造センター東松山支所	A	活動場所の提供	休日に学習ルームを有料で貸し出した。	-	-	継続	
13	西部地域創造センター東松山支所	C	NPOマネジメントセミナー	「NPOのミッションと事業性」についての基調講演と、「NPO法人の会計」についてのセミナーを開催。	-	-	継続	
14	東部地域創造センター	A・B	交流サロン等の提供	県民活動の打ち合わせ、学習等の場として、交流サロン及び学習ルームを提供した。また、交流サロンにボランティア情報コーナーを設け、チラシ等を掲示し、情報提供を行った。	-	-	継続	
15	東部地域創造センター行田支所	A・B	学習ルームの貸し出し及び交流サロンでの情報提供	行田地方庁舎2階学習ルームを県民活動及び県民生活に関する学習の場として貸し出しを行った。また、1階の交流サロンでは県政資料等を提供するほか、ボランティア掲示板を設置し情報提供を行った。	-	-	継続	
16	東部地域創造センター行田支所	F	NPO法人等が開催するイベント等の広報等	管内NPO法人等が開催するイベント等について、庁舎内へのポスター掲示やHPへの掲載を行った。	-	-	継続	
17	北部地域創造センター	A	学習ルームの貸し出し及び交流サロンの提供	県民活動及び県民の学習の場として、学習ルーム(平日)の貸し出し及び交流サロンの提供。	-	-	継続	
18	北部地域創造センター	B	NPO実務研修会と意見交換会の開催	管内のNPO等を対象とした研修会の開催及び意見交換を行う。	8	再掲	継続	

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業 [A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料等の減免、[F]その他

NO.	課所名	区分	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
19	北部地域創造センター本庄支所	A	NPO・ボランティア活動促進事業	県民活動及び県民生活に関する研修、学習等の場として、学習ルーム交流サロン等を提供。	-	-	継続	
20	秩父地域創造センター	A	学習ルームの貸し出し	学習ルームをNPO・ボランティア団体や市民活動団体等へ平日に無料で貸し出している。	-	-	継続	
21	秩父地域創造センター	A	秩父地方庁舎会議室の休日開放	庁舎会議室を休日にNPO、ボランティア団体等へ有料で貸し出している。	-	-	継続	
22	秩父地域創造センター	A・B	交流サロンの提供	交流サロンは、県民活動の情報収集や打合せを行うスペースとして利用できる。また、県政資料やボランティア掲示板による情報提供も行う。	-	-	継続	
23	秩父地域創造センター	A・B	協働事業の検討	秩父管内NPOの意向を踏まえ、行政との協働可能な事業について検討する。	-	-	新規	
24	県民防犯推進室	A	NPO日本ガーディアン・エンジェルス活動支援事業費	防犯パトロールや青少年への声かけ活動などを行っているNPO法人「日本ガーディアン・エンジェルス」に対し、本県での活動拠点となる事務所等を借上げ、提供することにより、その埼玉県支部の設立をはじめとした諸活動を支援する。	2,268	県単	継続	平成18年度までの3か年事業
25	県民防犯推進室	B・C・D	防犯パトロール広げ隊事業	出前講座などを通じ、自主防犯活動の情報提供や人材育成、相談などを行う。	-	-	新規	
26	県民防犯推進室	B・C・D	(犯罪ゼロー斉パトロール実施事業費の一部) 自主防犯グループの指導	出前講座などにより、自主防犯グループの活動を活性化する。	8,671 (全体)	県単	新規	

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業 [A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料等の減免、[F]その他

NO.	課所名	区分	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
27	国際スポーツ大会 室	B	ボランティア養成 支援事業	2006年FIBAバスケットボール世界選手権のボランティア研修等について、実施主体の2006年FIBAバスケットボール世界選手権組織委員会に協力をする	-	-	継続	実施主体は、「2006年FIBAバスケットボール世界選手権埼玉県運営支援委員会」(大会開催気運の醸成事業やボランティアの確保など大会運営に必要な支援活動を行う任
28	NPO活動推進課	A、B、 E	NPOオフィスプラ ザ運営事業	[事業内容] NPO・ボランティア活動を促進するため、県有施設を活用したNPOオフィスプラザを管理・運営する。 所在地 さいたま市北区别所町15-5 面積 土地 7,107.16㎡ 建物 1,585.01㎡(延床面積) 施設 NPO事務室(16ブース) 交流スペース(資料コーナー、打合せスペース等) 駐車場 50台程度(入居団体含む) 費用負担 管理費相当分として1㎡当たり月額800~1,000	25,345	県単	継続	
29	NPO活動推進課	F	埼玉県NPO基金	[事業内容] 県内NPOの自主的・自発的社会貢献活動に対する支援を行い、その活動を促進するとともに、NPOと行政との協働を推進するために設置された。県の一般財源と県民・企業からの寄附金を原資とし、それを元に「埼玉県NPO活動促進助成事業」、「NPO協働提案推進事業」、「NPO運営力強化・育成支援事業」を実施。	-	県単	継続	

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業 [A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料等の減免、[F]その他

NO.	課所名	区分	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
30	NPO活動推進課	A、B	彩の国市民活動サポートセンター運営事業	<p>[事業内容]</p> <p>ボランティアをはじめ、NPOなどの市民活動をサポートし、地域に根ざした県民参加の社会をつくるため、NPO団体等が自ら運営し、その活動の拠点とする市民活動サポートセンターを、県民活動総合センター内の1Fに設置する。</p> <p>①機能</p> <p>a 市民活動の場の提供(団体の事務所機能(打合せや団体のチラシ、資料等を作成する場の提供)</p> <p>b 団体の交流・連携等の場の提供</p> <p>c 市民活動に関する情報の提供</p> <p>②施設</p> <p>打合せ・交流スペース、作業コーナー、会議室</p> <p>③運営</p> <p>県民活動総合センターの管理運営に指定管理者制度が導入されることに伴い、本センターの事業実施についても指定管理者である(財)いきいき埼玉に委託し、一体的な利用を図る。</p>	5,851	再掲	継続	
31	NPO活動推進課	C、D	NPO運営力強化・育成支援事業	<p>・税務・会計相談 相談会の開催、税理士等、会計事務の専門家が個別相談に応じる。25回開催。</p> <p>・マネジメントセミナー NPOスタッフを中心に、会計の処理、労務管理等運営に必要な知識のセミナーを開催。8日間開催。 選定方法 NPO法人等に企画提案方式で企画を募集し、(特)資産相談センターに委託。</p>	3,915	NPO基金 繰入金 再掲	継続	
32	NPO活動推進課	B	NPO情報システム整備・運営事業	<p>[事業内容]</p> <p>NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報提供システムの整備を進める。平成17年度にシステムの運用を開始し、順次機能の充実を図っている段階である。</p> <p>①システム運用</p> <p>②機能充実(ユニバーサルデザイン対応の向上)</p>	3,800	県単	継続	
33	消防防災課	B	災害ボランティア連絡会議	<p>県社会福祉協議会と共催で、災害ボランティアの活動環境を整備する体制づくりのための意見交換を3月10日に開催した。(参加:35人)</p>	-	県単	継続	
34	消防防災課	C	災害ボランティアセンター基礎・専門研修	<p>災害ボランティアを対象にした基礎研修を3月10日に開催した。(参加:35人)</p>	-	県単 再掲	新規	

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業 [A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料等の減免、[F]その他

NO.	課所名	区分	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
35	埼玉県立大学	B、C	中学生の体験学習	独協埼玉中学3年生が、総合学習の時間にボランティア体験をするため、これに関する講義及び実習指導を行う。 160名参加	—	—	継続	
36	新産業育成課	D	(彩の国映像コンテンツ産業振興ネットワーク事業費の一部)彩の国コミュニティムービー振興事業	NPO、企業等が地域で多様な映画上映が可能となるような環境づくりを進めるため、コミュニティ映画上映研究会をする。	156	県単	継続	
37	生産振興課	A B C	みどりを育てる支援隊推進事業	県内の森林や農地の保全及び都市公園等の緑化を図るため、ボランティア研修の実施やボランティア活動の技術的支援及びボランティア受入機関との調整を実施する。	5,816	県単	継続	
38	森づくり課	C	森林サポーター育成事業のうち森林サポーター研修事	森林ボランティア初心者に対する研修。	286	国庫1/2 県1/2	継続	農林公社 へ委託
39	道路環境課	A	(道路美化推進費の一部)彩の国ロードサポート制度(再掲)	地元住民や学校、企業などがボランティアで道路の清掃美化活動を行い、県(道路管理者)と地元市町村がその活動を支援する。この制度は、住民と行政が協力して快適で美しい道路環境づくり、道路の愛護意識の向上、道路へのゴミ捨て防止の啓蒙に資する。 県…団体名の入った表示板の設置、ボランティア保険への加入、清掃用具の貸与 市町村…ゴミの処理、ごみ袋の支給 H18目標:270団体	12,000	県単 再掲	継続	
40	道路環境課	A	駅前フラワーロード整備	道路を親しみと潤いのある豊かな空間とするため、駅前通りなどで花壇等を整備し、地元の方々から花苗の植え込みや水やりなどの協力を得て、駅前通りなどの植樹帯等に四季の草花を咲かせる。	19,000	県単	継続	
41	河川砂防課	A	河川愛護月間における清掃・美化活動	河川愛護団体、自治会、学校などがボランティアで河川の清掃活動(ゴミ拾い)を行い、県と市町村はその活動を支援する。河川愛護意識の向上及び河川環境の改善が図られる。 県の支援………ゴミ袋、軍手、タオルの支給、傷害保険への加入 市町村の支援…ゴミの受け入れ処理	1,009	322 県単 687 河川協会	継続	

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業 [A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料等の減免、[F]その他

NO.	課所名	区分	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
42	河川砂防課	A	水辺の里親制度	河川愛護団体、自治会、学校、企業などが里親となり、河川を里子とみなして河川の清掃活動(ゴミ拾い)を行い、県と市町村はその活動を支援する。河川愛護意識の向上及び河川環境の改善が図られる。 県の支援………ゴミ袋、軍手、タオルの支給、傷害保険への加入 市町村の支援……ゴミの受け入れ処理	1,025	県単	継続	H19.3.31現在、49団体
43	生涯学習文化財課	C	(瞳輝く子どもふれあい・体験活動事業) 青少年交流・参画体験活動事	新しい出会いの中で交流を深め、現代的課題(テーマ)に基づき、自ら課題を設定し、実践活動を通して、人生を考える力やコミュニケーション能力を身につけ、生きる自信と力をつける。	284	県単	継続	
44	総合教育センター	A	小中学校ウィークエンド・サイエンスラボ事業(ウィークエンド科学探検教室)	21世紀の科学技術を担う人材を育成するため、地域の人材を科学教育ボランティアとして活用し、学校の授業では時間や施設面等で実施することが難しいような科学や算数・数学に関する体験学習の場を児童生徒に提供する。 出店形式による一般公開4会場、授業形式3会場(中学校会場)で実施する。	3,866	県単	継続	
45	スポーツ研修センター	A	広域スポーツセンター事業(スポーツ指導等者派遣事業)	NPO法人格を取得した総合型地域スポーツクラブや取得を目指すクラブ、各市町村に対し、クラブ運営や活動について指導及び助言を行う専門的知識を有する指導者を派遣し、クラブの創設・育成・運営を支援していく。	230	県単	継続	
46	循環器・呼吸器病センター	A	病院ボランティアの受入	看護部と事務局が中心になって受け入れ体制を整え、ボランティアの方に総合受付での案内を行っていただいた。	-	-	継続	
47	がんセンター	A	病院ボランティア支援	各種ボランティア(※)が円滑な活動を行えるよう、各種ボランティアへの、研修会、交流会等を実施。 ※外来ボランティア(患者及び患者家族に対する病院内の案内等)、緩和ケアボランティア(緩和ケア病棟でのお茶サービスや傾聴等)音楽ボランティア(院内コンサート)など	-	-	継続	
48	小児医療センター	A	病院ボランティアの受入	ボランティアの方が入院中の患児に対して絵本の読み聞かせや人形劇の上演等を行うとともに、総合受付において外来患者等に対する様々な案内業務を行った。	-	-	継続	

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業 [A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料等の減免、[F]その他

NO.	課所名	区分	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新／継	備考
49	精神医療センター	A	病院ボランティアの受入	伊奈町の美容室・理容室関係者が外出できない入院患者に対して、月1回センター内理容室において散髪等を実施した。年度計でボランティアはのべ42人、利用者はのべ231人。	-	-	継続	

⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

[A]県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)

[B]行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、NPOへの職員派遣、ボランティア休暇等)

[C]市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(くにづくり助成金等)

NO.	課所名	区分	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
1	人事課	B	ボランティア休暇制度	職員が自主的に、かつ、報酬を得ないで、災害時の被災者や障害者・高齢者への援助活動を行う場合に、1年に5日の範囲内において特別休暇として認める。 ・平成18年度 延べ人数8人、延べ日数6日 ・平成17年度延べ人数 9人 延べ日数7日	-	-	継続	
2	国際課	A	((財)埼玉県国際交流協会運営費補助事業の一部)「国際フェア2006」の開催(再掲)	県内の国際交流・国際協力団体の活動発表や外国人留学生等との交流を通して、県民に対する国際交流、国際協力活動を啓発することを目的に開催する。 開催内容:国際交流・協力NGOによる活動発表、アトラクション、フリーマーケット、各国料理の販売等。	10,019	全体再掲	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(補助)
3	国際課	A	国際協力県民プラザ管理運営事業(再掲)	NGOについての組織・活動状況情報等を県民やNGOに提供し、NGO活動への県民の参加促進等を図るとともに、NGOが自分たちの活動をPRする機会を提供する。	7,649	全体再掲	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(補助)
4	国際課	B	(NGOパートナーシップ事業の一部)彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク運営事業	県、県国際交流協会、市町村、NGOなどからなる「彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク」を運営して、相互に情報交換を行うとともに協働事業を実施する。	0	再掲	継続	(財)埼玉県国際交流協会自主事業
5	地方分権支援課	A	地域づくりネットワーク埼玉県協議会情報提供事業	地域づくりネットワーク埼玉県協議会加入の民間の地域づくり団体(33団体)の活動等について、ホームページで紹介した。また、11月20日に草加市にて、まちづくり団体8団体などが参加した情報交換会を開催した。	-	-	継続	
6	中央地域創造センター	B	広聴広報ホームページ	中央地域創造センターホームページで、管内のNPO・ボランティア活動窓口等を紹介する。また、電子申請サービスによる学習ルームの利用申込受付を行う。 18年度紹介活動窓口 18機関 18年度電子申請サービス利用実績 1件	-	-	継続	
7	西部地域創造センター	AB	NPOセミナーの実施	NPO法人の税金、各種届出、登記等について(12月)	-	-	継続	②→⑧へ変更
8	西部地域創造センター	AB	市町村が開催するNPO講座講師	和光市「NPO実践講座」(1月)	-	-	新規	

⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

[A]県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)

[B]行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、NPOへの職員派遣、ボランティア休暇等)

[C]市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(くにづくり助成金等)

NO.	課所名	区分	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
9	西部地域創造センター東松山支所	A	比企地区NPO事業説明会・シンポジウム	団塊の世代を対象に、「新たな生き方を見つけませんか」をテーマに基調講演。また、シンポジウムとして、管内で活躍しているNPO法人の活動事例、課題等を発表、意見交換。	-	-	新規	
10	東部地域創造センター	A	管内NPO・ボランティア団体の活動情報提供	管内NPO・ボランティア団体の概要について、ホームページで紹介した。	-	-	継続	
11	東部地域創造センター	A・B	NPO基礎講座	市民活動を行っている、あるいは、行いたいと考えている地域住民及び市民活動への支援を業務としている行政職員に対し、NPO基礎講座を実施した。	-	-	新規	
12	東部地域創造センター行田支所	A	NPO法人設立基礎講習会～はじめのいっぽ～の開催	NPO法人設立基礎講習会～はじめのいっぽ～を開催した。	-	-	新規	
13	東部地域創造センター行田支所	A	HPによる紹介	管内のNPO・ボランティア団体の活動取材してHPに掲載し、広く県民等に紹介した。	-	-	継続	
14	東部地域創造センター行田支所	A・B	NPO新聞『HOKUSAI"NPO"Letter』の発行	管内のNPO法人の活動状況等を紹介するNPO新聞『HOKUSAI"NPO"Letter』を作成し、管内地域機関、市町村、小中学校等に広く配布した。	-	-	継続	
15	北部地域創造センター	B	NPO・ボランティア活動の促進	管内のNPO・ボランティア団体の活動を交流サロンで紹介する。	-	-	継続	
16	北部地域創造センター本庄支所	A	NPO・ボランティア活動促進事業	当支所ホームページ及び交流サロンを活用し、管内NPO・ボランティア活動団体を紹介。	-	-	継続	
17	県民防犯推進室	C	(防犯のまちづくり推進事業の一部)地域防犯リーダー養成セミナーの開催	地域における自主防犯活動のリーダーを養成するため、防犯のまちづくりに関する専門家によるセミナーを開催する。	982	県単	継続	
18	県民防犯推進室	A	防犯パトロール広げ隊事業(再掲)	ホームページで自主防犯活動グループの取り組みを紹介するとともに、意見交換の場を提供する。	- (再掲)	-	新規	
19	県民防犯推進室	C	自主防犯パトロール支援事業(埼玉県ふるさと創造資	市町村が行う、自主防犯パトロール活動への支援事業に対して補助する。	62,773	県単	継続	

⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

[A]県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)

[B]行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、NPOへの職員派遣、ボランティア休暇等)

[C]市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(くにづくり助成金等)

NO.	課所名	区分	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
20	NPO活動推進課	A、B	NPO出前講座	[事業内容] 広聴広報課が設定した「県政出前講座」を通じて以下のテーマでNPO出前講座を実施する。 ・NPOの基礎知識 ・埼玉県のNPO施策について(認証設立の説明も含む) また、市町村との協働という観点から市町村の職員を対象としたNPO講座も必要に応じて別途実施する。 21回開催 1,057人参加	-	-	継続	
21	みどり自然課	A	(自然環境保全推進事業費の一部) 彩の国ナチュラリスト育成事業	「彩の国ナチュラリスト」として本県での自然保護普及の核となる自然観察指導員の養成を図るための講習会を開催。受講者数56名	782	県単	継続	
22	福祉政策課	C	(豊かな地域福祉づくり推進事業費の一部) 協働型市町村支援モデル事業	[補助対象] 多様な住民活動と協働し実施する先駆的な市町村の福祉関連事業 [補助額] 上限150万円	1,500	シラコバト 基金繰入	継続	
23	福祉政策課	C	(豊かな地域福祉づくり推進事業費の一部) 地域密着型コミュニティ・ビジネス育成支援事業	[補助対象] 福祉課題解決に取り組むNPO法人等に対する市町村補助事業 [補助額] 上限200万円	0	シラコバト 基金繰入	継続	
24	社会福祉課	A	(福祉ボランティア活動支援事業費の一部) 福祉ボランティア体験学習事業 (県・市町村社協実施事業)	[事業内容] 県・市町村社会福祉協議会が実施するボランティア体験学習に対し助成を行う。 [補助額] 県社協分1,489千円 市町村社協分総額 19,842千円	21,331	シラコバト 基金繰入	継続	

⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

[A]県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)

[B]行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、NPOへの職員派遣、ボランティア休暇等)

[C]市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(くにづくり助成金等)

NO.	課所名	区分	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
25	社会福祉課	A	(福祉ボランティア活動支援事業費の一部) 埼玉県ボランティアセンター支援事業	[事業内容] 県社会福祉協議会が実施する、県内におけるボランティア活動の促進を図る事業に要する経費に対し補助する。 [補助額] 9,604千円(国1/2・県1/2)	9,604	国庫1/2	継続	
26	高齢者福祉課	A	(高齢者いきいきライフ推進事業費の一部) 彩の国いきいきフェスティバル	世代間交流を中心として、高齢者をはじめとする様々な県民が交流できる場とし、各種ステージ発表やイベントを開催する。 [補助額] 1,119千円	1,119	県単	継続	(実施主体) (財)いきいき埼玉
27	川口保健所	A, B	保健所別研修(アレルギー講演会)(再掲)	食物アレルギーに関する講演会と情報交換会を開催。NPOみれつとにパネリストを依頼。保育ボランティアとして戸田市ボランティアセンターに登録している方に依頼。78名参加	449	県単	新規	
28	川口保健所	A, B	第1回アレルギー講習会(再掲)	アレルギーの子どものための食品表示の講習会と情報交換会の開催。NPOみれつとに講師を依頼。保育ボランティアとして戸田市ボランティアセンターに登録している方に依頼。 開催回数 年2回 第1回19名参加、第2回19名参加	—	—	新規	
29	森づくり課	C	森林サポーター育成事業のうちマイフォレスト交流事業費補助	市町村が非営利団体等と連携してボランティアを募集し、森林整備活動を実施するために行う経費について助成する。	250	国庫 10/10	継続	
30	森づくり課	A	さいたまの森林ふれあい事業	みんなで森をつくる集いにおいて、森林整備活動を主体的に運営させ、社会全体で森林を支える動きを醸成する。	3,000	県単	継続	森づくり活動の実践
31	森づくり課	A	埼玉森林づくりパートナーシップ創造事業のうち森林づくりパートナーシップ普及啓発事業	都市と農山村の協働による森林づくりを促進するためシンポジウムやバスツアーを開催する。	1,417	国庫1/2 県1/2	新規	
32	道路環境課	A	道路愛護の集い	埼玉県道路協会との共催事業。彩の国ロードサポート団体や民間企業などが一堂に会し、講演や活動事例発表、道路愛護ポスターコンクール表彰などを通じて、道路愛護思想の普及	—	—	継続	
33	道路環境課	A	道探検隊	埼玉県道路協会との共催事業。県民に地域の歴史や文化に関わりのある道を探検しながら地域の道を再発見し、愛着を持ってもらうことを目的として実施する。	—	—	継続	

⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

[A]県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)

[B]行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、NPOへの職員派遣、ボランティア休暇等)

[C]市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(くにづくり助成金等)

NO.	課所名	区分	事業名	事業内容	執行済額 (千円)	予算財源	新/継	備考
34	河川砂防課	A	無し/見学会及び 清掃活動	ふるさと砂防事業で工事を行った箇所見学会及びその周辺箇所の清掃活動	-	-	継続	
35	県土づくり企画室	A	彩の国都市づくり アカデミー	[事業内容] 県民一人ひとりが積極的にまちづくりに参加し、かつ地域のまちづくりの推進役を養成することを目的として、講座を開催する。 [対象] 定員50名 [講座数]	950	県単	継続	
36	公園課	A	公園内の花壇の維持管理	大宮第二公園の花壇の管理をガーデンスタッフ・ボランティアが行い、(年2回植え替え、週3回清掃等の作業)、機材等を県が提供する。	172	県単 再掲	継続	
37	公園課	A	公園内の花壇の維持管理等	大宮公園以外の県営公園の管理は、平成18年度から指定管理者が行っており、公園管理に係るボランティア活動も各公園の指定管理者が中心となって運営している。公園ボランティアの活動は、公園毎により、活動内容や活動頻度、活動参加者数が大きく異なるが、指定管理者側と参加者側で、活動方針について話し合い運営している。	-	再掲	継続	
38	生涯学習文化財課	A	(瞳輝く子どもふれあい・体験活動事業) ・異世代交流体験活動事業 ・長期自然体験活動事業 ・家族交流事業	・元気な団塊世代のもつ力の活用と交流を通して、青少年の健全育成を図る。 ・異年齢集団による共同宿泊生活を通して、特に「規律ある態度」を培う。 ・思いやりの心の醸成と、親の資質向上やネットワーク化を図る。	6,903	県単	継続	
39	総合教育センター	B	「生涯学習推進専門講座～新しい公共とNPO」	生涯学習関係職員を対象に、「新しい公共とNPO」に関して理解を深める研修を行い、職員の資質の向上を図る。	42	県単	継続	